

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,179,842	43	0	2,179,885
減価償却引当資産	1,063,394	394,084	0	1,457,478
周年行事引当資産	1,100,000	0	0	1,100,000
小計	4,343,236	394,127	0	4,737,363
合計	9,343,236	394,127	0	9,737,363

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	(5,000,000)	0
小計	5,000,000	0	(5,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,179,885	0	(2,179,885)	(2,179,885)
減価償却引当資産	1,457,478	0	(1,457,478)	0
周年行事引当資産	1,100,000	0	(1,100,000)	0
小計	4,737,363	0	(4,737,363)	(2,179,885)
合計	9,737,363	0	(9,737,363)	(2,179,885)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,179,842	43	0	0	2,179,885
合計	2,179,842	43	0	0	2,179,885

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,970,370	1,182,222	788,148
合計	1,970,370	1,182,222	788,148

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人 埼玉県法人会連合会	0	1,259,937	1,259,937	0	一般正味財産
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	202,000	202,000	0	一般正味財産
補助金	滑川町	0	100,000	100,000	0	〃
	嵐山町	0	100,000	100,000	0	〃
	吉見町	0	120,000	120,000	0	〃
助成金						
全法連助成金A	公益財団法人 全国法人会総連合	0	6,899,200	6,899,200	0	指定正味財産
全法連助成金	〃	0	410,000	410,000	0	一般正味財産
合計		0	9,091,137	9,091,137	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	6,899,200
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合計	6,899,200